

## 地区組織の健康危機対応支援ツールの開発

研究分担者 鳩野 洋子（九州大学医学部保健学科 教授）

研究協力者 中山 貴美子（神戸大学医学部保健学科 講師）

飯吉 令枝（新潟県立看護大学 講師）

### 研究要旨

**目的：**本研究の目的は、健康危機発生時に地区組織が主体的に健康をまもる活動が展開できることを支援するツール（パンフレット・解説書、ポスター等）を開発することを目的としたものである。本年度は昨年度作成したツール試案（災害時の支援のために一地区組織のみなさまへー）を再検討した後、内容の妥当性に関する調査を実施し、結果に基づき修正を行った。

**方法：**兵庫県の保健師 161 名、神戸市の保健師 162 名、新潟県の保健師 193 名に対して作成したツールの妥当性に関する郵送質問紙調査を行った。各保健師の所属している部署の保健師の長から個人にツール案と妥当性の調査表を配布してもらい、各個人毎に返送してもらった。調査内容は、それぞれの作成ツールに関する情報量の妥当性、内容のわかりやすさ、実用性のほか、作成した以外に必要なツールの有無、回答者の属性であった。調査期間は平成 20 年 10 月～12 月であった。

**結果：**回収数は、兵庫県 75 名（回収率 46.6%）、神戸市 35 名（同、21.6%）、新潟県 65 名（同、33.7%）で、合計 171 名（回収率 33.9%）から回答が得られた。回答者のうち災害時の現地スタッフの活動経験は 56.1%が有していた。作成したツールに対する意見では、全般的には 8 割以上の妥当性の支持が得られた。しかし、「災害時の地区組織の役割と働き方」のわかりやすさに関する支持率は 75.2%、現場で役立つかは 78.4%、「在宅高齢者用状況チェック表」の必要な情報が盛り込まれているかに対しては 78.4%であった。他に、活用方法自体が理解しにくいという意見があった。

**考察：**ツールに関する活用方法の説明のわかりやすさ、必要な情報が盛り込まれているかでは、7 割前後の支持が得られたが、地区組織というイメージが伝わりにくい等の意見もあり、活用にあたり、活用の具体例を示すことが必要であると考えた。

作成ツールでは、全般的に 8 割以上の妥当性の支持が得られ、概ね妥当であることが示唆された。しかし、有効回答率が 33.9%と低かったため、実際の活用への適用においては、十分配慮が必要である。また、80%の支持が得られなかった「災害時の地区組織の役割と働き方」「在宅高齢者用状況チェック表」については、わかりやすい記述の工夫や必要な項目の追加を行い、現場で役立つツールに修正していく必要がある。

### A. 研究目的

本研究の目的は、健康危機発生時に地区組織が主体的に健康をまもる活動が展開できるよう、地区組織の活動を支援するようなツールのセット（パンフレット・解説書、ポスター等）を作成することを目的としたものである。

本年度は昨年度の研究成果に基づいて作成したツールのセットを再検討するとともに、そ

の妥当性について調査を行い、ツールの妥当性を確認するとともに、ツールの改変が必要な内容を明確化することを目指した。

### B. 研究方法

1) 研究の手順

① 分担研究班内での検討

昨年度作成していた仮のツールのセットの

内容について、研究班内で検討を行った。

ツールとして災害時に支援を要する方のリスト作成のための「災害時に支援を要する方の個人票」「手洗い勧奨用ポスター原案」を新たに追加した。

これによりセット(災害時の支援のために一地区組織のみなさまへ)は、ツールを配布するものに対して活用方法を記載している<配布者用>に「説明シート」と、実際に地区組織が持つセットである、<日常の準備>4種類、<災害が起こったとき>5種類、<健康にかかわるいろいろな種類のチラシ>6種類から構成された。(表1)。

## ②保健師に対する質問紙調査

構成的質問紙を作成し、過去に大規模な地震災害が起こっている兵庫県の兵庫県健康福祉事務所保健師161名(育児休業者3名除く)、神戸市保健師162名(育児休業者5名除く)、新潟県の保健師193名(県保健師89名、地震災害地の市町村保健師104名)を対象に調査を実施した。

保健師の所属部署毎に所属人数分のツールと調査表をセットにしたものを郵送し、保健師の長から配布してもらった。回収は各保健師個人で主任研究者宛に郵送を依頼した。

調査期間は、平成20年10月～12月であった。調査内容は、冊子全体の説明のわかりやすさ、必要な情報の有無、各支援ツールの必要な情報の有無と説明のわかりやすさ、現場で役立つか、その他意見・感想、対象保健師の災害時の活動の有無とその内容、保健師の現在の状況(性別、年齢、保健師経験年数、職位)であった。

なお、依頼文、質問紙のほか、本ツールセットの活用の前提の説明書を同封した。

## 2)倫理的配慮

調査は無記名で行った。また調査の依頼文に

は、調査の趣旨、分析方法、公表の方法を記載するとともに、調査に協力しなくてもなんら不利益は生じない旨を記載した。返送をもって、同意とみなした。

なお、この研究計画については、昨年度、国立保健医療科学院倫理審査委員会の審査・承認を受けている。

(承認番号NIPH-IBRA#07016)

## C. 研究結果

### 1)回収状況

回収数は兵庫県75名(回収率46.6%)、神戸市35名(同、21.6%)、新潟県65名(同、33.7%)で、合計171名(33.9%)であった。全回答を有効回答とみなした。

### 2)結果

#### ① 回答者の属性および災害時の活動状況について

##### ①-1 回答者の属性 (表2)

回答者の属性は表2に示したとおりである。性別は「女性」が96.5%であり、年齢は「40歳代」が33.9%と最も多く、保健師経験年数は「20年以上」が49.1%であった。職位は「係員」が51.5%と最も多かつた。

##### ①-2 回答者の災害時の活動状況 (表3)

現地スタッフとしての活動経験を有するものは、約半数の56.1%であり、その96名のうち、経験の回数は「1回」というものが49.0%であった。現地スタッフであるため活動期間は「1ヶ月以上」が63.5%となっていた。活動の中での地区組織との関わりは、63.5%が有していた。また自身が被災者であったものも63.5%であった。

派遣スタッフとして活動を実施した経験を有するものは49.1%であった。活動回数は「1回」が51.2%と最も多く、活動期間は「3

日未満」が多かった。活動の中で地区組織との  
かかわりがあったと回答したものは、20.2%で  
あった。

ボランティアとして活動経験を有している  
ものは、全体の7.6%であった。

## ② 内容の妥当性について

### ②-1 「災害時の支援のために一地区組織の皆様へ」を配布される方へ」について

これは、ツールを配布する対象に向けてツールの活用方法を記載したものである。説明のわかりやすさについては、「はい」118名(69.0%)「いいえ」44名(25.7%)「無回答」9名(5.3%)であった。「いいえ」の理由としては、地区組織といってもさまざまであり、内容をもてどのような組織を対象としているのかイメージしにくいという地区組織という言葉のイメージが伝わりにくいという意見が複数見られたほか、誰が誰に配布するものであるのかがわかりにくい、行政レベルでなら活用できるが、地区組織が直接使うのは難しい等の意見であった。

必要な情報が盛り込まれているかに対しては、「はい」135名(78.9%)「いいえ」24名(14.0%)「無回答」12名(7.0%)であった。「いいえ」の理由としては、質問や疑問を相談できる先の記載が必要、話し合いを行った日がいつであるのか記載ができるようにしたほうがよい、等であった。

### ②-2 作成ツールについて(表4)

それぞれの作成したツールについて、必要な情報の有無と説明のわかりやすさ、現場で役立つかについて尋ねた結果を表4に示した。

3項目すべてにおいて、90%以上の支持を得たものは「避難所の状況調査報告書」「子供の健康管理のためのチラシ」であった。

逆に3項目すべてにおいて、80%の支持が得られなかったツールは見られなかったが、項目

の中で80%の支持が得られなかったものは2つのツールであった。「災害時の地区組織の役割と働き方」のわかりやすさは75.2%、現場で役立つか78.4%の支持であった。これについては、「支援の流れ」が何を書けばよいかのかわかりにくい、支援者が被災している場合に、どこで全体をコーディネートしていくのが流れの中にあっただろうか、災害が発生したらまず何が必要かを箇条書きにしてあると記載しやすくなるのではないか、電話が使えない場合を想定した流れの記載が必要等の意見があった。

また「在宅高齢者用状況チェック表」の必要な情報が盛り込まれているかの支持は78.4%であった。必要とされた内容としては、本人の病気や薬についての情報、身近かで助けてくれる人の有無、介護者の情報、関係している専門職の情報等であった。

### ③ これ以外に必要なものについて

これ以外に必要なものは、エコノミークラス症候群の予防チラシ、水分摂取・食事の工夫の勧奨、成人用メンタルヘルス、災害後に自宅や車中で過ごす人用のパンフレット、避難所内の個人の状況チェック票、在宅・非難所用の継続フォロー台帳、医療機関の一覧表や情報リスト等であった。支援者用に必要なものは、注意事項、支援者の健康管理、心のケア等であった。

### ④ その他の意見

支援ツールの意義への意見は、「ツールを材料にして、地域の中で役割等を決めるきっかけになる」「協働のきっかけになる」「各自治会の使用によって、自助意識が高まり、備えになる」等であった。

支援ツール使用の前提への意見は、「地区組織を限定するか、組織に応じて活用部分を決めるなどの工夫が必要」「災害時の地区組織の役割を行政内で議論することが必要」「行政が地区組織に災害時の役割を話すことが必要」「支

援の全体像を理解したうえで、地区組織の災害時の役割について地区組織に意識づけることが必要」等であった。

支援ツールの使い方への意見は、「地区組織を限定するか、必要な部分を活用するなどの工夫が必要」「使用するうえでの流れを明確化することが必要」「本ツールを活かした訓練等、地区組織の人が実際に活用できるまでの支援方法が必要」であった。

支援ツールの書式・内容への意見は、「目次が必要」「もっと絵を入れて、わかりやすく」「帳票類には、日付が必要」等であった。

リスト作成・個人情報の取り扱いについての意見は、「本人の了解や毎年の情報更新等困難さが予測される」「個人情報の内容や管理体制の検討が必要」等であった。

その他の意見は、「地域包括支援センターや介護事業者と地区組織の役割分担や調整が必要」等であった。

## D. 考察

### 1. 地区組織の支援ツールについて

保健師の現地スタッフとしての活動の中で、地区組織との関わりのある人は6割を超えており、災害時だけでなく、災害に備えて保健師が地区組織と平常時から連携をとっていく必要性がうかがえた。

支援ツールの意義として、「地区組織との協働のきっかけとなる」「地区組織の自助意識が高まる」等の意見があげられた。これまで地区組織を想定したツールはなく、このツールを活用することで、地区組織は災害時のありようを考える機会となるとともに、地区組織と行政とが共同した被災者への効果的な支援につながるものと思われる。

### 2. 作成したツールの妥当性について

ツールに関する活用方法の説明のわかりや

すさ、必要な情報が盛り込まれているかでは、7割前後の支持が得られたが、地区組織というイメージが伝わりにくい等の意見もあり、活用にあたり、どの地区組織がどのように活用するか、誰が誰に配布するのか等、活用の具体例を示すことが必要であると考えられる。

作成ツールでは、全般的に8割以上の妥当性の支持が得られ、概ね妥当であることが示唆された。しかし、有効回答率が33.9%と低かったため、実際の活用への適用においては、十分配慮が必要である。また、80%の支持が得られなかった「災害時の地区組織の役割と働き方」「在宅高齢者用状況チェック表」については、わかりやすい記述の工夫や必要な項目の追加を行い、現場で役立つツールに修正していく必要がある。

今後ツールの活用に向けては、保健師だけでなく地区組織からの検討を行なうことも必要である。次年度は作成ツールの修正と地区組織からの検討によりさらに精度の高いツールを完成させたいと考える。

## E. 結論

健康危機発生時に地区組織が主体的に健康をまもる活動が展開できることを支援するツールの内容の妥当性に関する調査を実施した結果、全般的に8割以上の妥当性の支持が得られ、概ね妥当であることが示唆された。今後はツールの活用方法の提示内容と、80%の支持が得られなかった2ツールの改変を行うとともに、ツールの活用に向けて地区組織側からの検討が必要である。

### 参考文献

- 1) 宮城県保健師連絡協議会 災害時における保健師活動ガイドライン 2003
- 2) 兵庫県健康福祉部 災害時の地域保健福祉

活動ガイドライン 2000

- 3) 神戸市保健福祉局 神戸市災害時保健活動マニュアル 2000
- 4) 静岡県健康福祉部 災害時の被災者に対する健康支援ガイドライン 2003
- 5) 群馬県 災害時保健活動マニュアル(保健師活動) 2005
- 6) 新潟県意見福祉保健部 災害時保健師活動ガイドライン 2005
- 7) 兵庫県立大学看護学研究科/地域ケア開発研究所「ユビキタス社会における災害看護拠点の形成」高齢者に必要な災害への備えと対処  
<http://www.coe-cnas.jp>

#### F. 研究発表

- 1) 鳩野洋子、中山貴美子、飯吉令枝. 震災時における地区組織の役割とそれが発揮されるための要件. 日本地域看護学会第 11 回学術集会講演集. 那覇市. 2008 年 7 月 p112
- 2) 中山貴美子、鳩野洋子、飯吉令枝、尾島俊之. 地区組織における地震災害時対応支援ツール. 第 67 回日本公衆衛生学会総会. 福岡市. 2008 年 11 月 p320

#### G. 知的財産権の出願・登録状況 なし

**表1 「災害時の支援のために一地区組織のみなさまへ」の構成**

配布者用 説明シート  
(災害時の支援のために一地区組織の皆様へ を配布される方へ)

表紙

冊子の使い方  
資料の場所と内容

日常の準備

災害時の地区組織の役割と動き方  
災害時の支援のための準備物品リスト  
災害時に支援を要する方のリスト  
10人用  
5人用

災害が起こったとき

災害時に支援を要する方の個人票  
在宅子供用状況チェックリスト  
在宅高齢者用状況チェックリスト  
避難所の環境整備のためのチェックリスト  
避難所の状況調査報告書  
地区組織とボランティアとの協働確認書

パンフレット

住民むけ健康管理のチラシ  
在宅高齢者むけ健康管理のチラシ  
子供の健康管理のチラシ  
生活不活発病予防のチラシ  
手洗い勧奨用ポスター原案  
炊き出しの際の注意

**表2 回答者の属性** n=171

項目	選択肢	回答数	%
性別	男性	2	1.2
	女性	165	96.5
	無回答	4	2.3
年齢	20歳代	16	9.3
	30歳代	43	25.1
	40歳代	58	33.9
	50歳代	46	26.9
	60歳代以上	3	1.8
	無回答	5	2.9
保健師経験	～10年未満	26	15.2
	10年以上20年未満	56	32.7
	20年以上	84	49.1
	無回答	5	2.9
職位	係員	88	51.5
	係長級	30	17.5
	係長	8	4.7
	課長補佐級	26	15.2
	課長	8	4.7
	それ以上	2	1.2
	無回答	9	5.2

**表3 回答者の災害時の活動状況**

n=171

	選択肢	回答数	%
現地スタッフとして活動を実施した経験	あり	96	56.1
	なし	70	40.9
	無回答	5	2.9
活動を実施した回数	1回	47	49
	2回	19	19.8
	3回	9	9.3
	4回	4	4.2
	5回	1	1
	無回答	16	16.7
活動期間(最も長いもの)	3日未満	12	12.5
	1週間未満	12	12.5
	1ヶ月未満	9	9.3
	それ以上	61	63.5
	無回答	2	2.1
活動の中での地区組織とのかかわり	はい	61	63.5
	いいえ	35	36.5
自身が被災者であったか	はい	59	61.5
	いいえ	37	38.5
派遣スタッフとして活動を実施した経験	あり	84	49.1
	なし	81	47.4
	無回答	6	3.5
活動を実施した回数	1回	43	51.2
	2回	21	25
	3回	12	14.3
	4回	4	4.8
	5回	1	1.2
	無回答	3	3.6
派遣スタッフとしての活動期間 (最も長いもの)	3日未満	45	53.6
	1週間未満	22	26.2
	1ヶ月未満	14	16.7
	それ以上	3	3.6
活動の中での地区組織とのかかわり	はい	17	20.2
	いいえ	65	77.3
	無回答	2	2.4
ボランティアとして活動を実施した経験	あり	13	7.6
	なし	152	88.9
	無回答	6	3.5
活動を実施した回数	1回	9	69.2
	2回	3	23.1
	10回	1	7.7
活動の中での地区組織とのかかわり	はい	1	7.7
	いいえ	12	92.3

表4 作成ツールの妥当性について

Vol I 日常の準備		n	はい		いいえ	
			回答数	%	回答数	%
①災害時の地区組織の役割と働き方	必要な情報	157	139	88.5	18	11.5
	わかりやすさ	157	118	75.2	39	24.8
	役立つか	153	120	78.4	33	21.6
②災害時の支援のための準備物品リスト	必要な情報	154	129	83.8	25	16.2
	わかりやすさ	150	128	85.3	22	14.7
	役立つか	145	126	86.9	19	13.1
③災害時に支援を要する方のリスト	必要な情報	154	132	85.7	22	14.3
	わかりやすさ	151	144	95.4	7	4.6
	役立つか	145	133	91.7	12	8.3
④災害時に支援を要する方の個人票	必要な情報	150	130	86.7	20	13.3
	わかりやすさ	153	136	88.9	17	11.1
	役立つか	147	132	89.8	15	10.2
Vol II 災害が起こったとき						
II - (1) 自宅で過ごしておられる方用						
		n	はい		いいえ	
			回答数	%	回答数	%
①在宅子供用状況チェック表	必要な情報	149	128	85.9	21	14.1
	わかりやすさ	154	138	89.6	16	10.4
	役立つか	154	140	90.9	14	9.1
②在宅高齢者用状況チェック表	必要な情報	148	116	78.4	32	21.6
	わかりやすさ	151	136	90.1	15	9.9
	役立つか	149	136	91.3	13	8.7
II - (2) 避難所用						
		n	はい		いいえ	
			回答数	%	回答数	%
①避難所の状況調査報告書	必要な情報	149	137	91.9	12	8.1
	わかりやすさ	154	148	96.1	6	3.9
	役立つか	151	139	92.1	12	7.9
②避難所の環境整備のためのチェックリスト	必要な情報	156	140	89.7	16	10.3
	わかりやすさ	157	150	95.5	7	4.5
	役立つか	156	147	94.2	9	5.8
II - (3) ボランティアとの協働用						
		n	はい		いいえ	
			回答数	%	回答数	%
①地区組織とボランティアの協働依頼書	必要な情報	142	126	88.7	16	11.3
	わかりやすさ	146	120	82.2	26	17.8
	役立つか	144	120	83.3	24	16.7
Vol III チラシ類						
		n	はい		いいえ	
			回答数	%	回答数	%
①住民むけ健康管理のチラシ	必要な情報	159	140	88.1	19	11.9
	わかりやすさ	156	129	82.7	27	17.3
	役立つか	159	137	86.2	22	13.8
②在宅の高齢者むけ健康管理のチラシ	必要な情報	155	141	91	14	9
	わかりやすさ	157	131	83.4	26	16.6
	役立つか	154	136	88.3	18	11.7
③子供の健康管理のためのチラシ	必要な情報	157	148	94.3	9	5.7
	わかりやすさ	155	144	92.9	11	7.1
	役立つか	155	147	94.8	8	5.2
④手洗い勧奨用ポスター原案	必要な情報	155	128	82.6	27	17.4
	わかりやすさ	153	130	85	23	15
	役立つか	151	137	90.7	14	9.3
⑤生活不活発病予防チラシ	必要な情報	151	132	87.4	19	12.6
	わかりやすさ	149	129	86.6	20	13.4
	役立つか	149	126	84.6	23	15.4
⑥炊き出し時の注意	必要な情報	151	132	87.4	19	12.6
	わかりやすさ	152	137	90.1	15	9.9
	役立つか	150	138	92	12	8